

# 被災住宅用地に対する固定資産税課税標準特例申告書

令和 年 月 日

(あて先) 熊野町長

(申告者)

住所(所在地)

フリガナ

氏名(名称)

印

個人又は法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

電話番号

( )

—

次の土地について被災住宅用地に係る特例の適用を受けたいので、熊野町税条例第74条の2の規定により申告します。

土 地							
所 在			地 番			面 積	
						m <sup>2</sup>	
被災年度の所有者の氏名(名称)						申請者との続き柄	
上記の土地に所在していた家屋							
地番	家屋番号	種類	延床面積	居住部分の床面積	所有者氏名	住居の数	被災の原因 被災した年月日
		専用住宅 併用住宅 その他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
		専用住宅 併用住宅 その他					
		専用住宅 併用住宅 その他					
住宅用地として利用できない理由(詳細に記入してください)							

注. 被災住宅用地に対する固定資産税課税標準額の特例は、地方税法第349条の3の3の規定により、被災した年度の翌年度および翌々年度の2年間に限り適用されます。

ただし、親族以外の者に所有権移転した場合、利用状態に変更が生じた場合には上記特例を除外される場合があります。

※ 被災した事実を証明する書類(罹災証明書等)を添付して提出してください。